

公正な医療事故調査制度の確立を求める要請書

医療事故は、患者・家族にとってつらく悲しいことであり、関係した医療者にとっても心を痛める事態です。日本の医療事故による死亡者は年間2万人を超えと言われております。適切な対策を講じていけば防ぐことができる事故は少なくありません。

このような医療事故を少なくしていくため、2014年6月18日、医療事故調査制度が法制化されました。2015年10月から制度がスタートします。スタートに先立ち運用ガイドラインの作成が予定されています。この制度では、医療事故が起こった場合、その医療機関が院内で事故調査を行い、その結果に納得がいかない場合には、第三者の医療事故調査機関に調査を求めることができます。

しかし、制度ができて適切に運用されなければ、医療事故を減らすことにも、患者・家族への公正な対応にもつながりません。

適切なガイドラインが作成され、以下の目的・性格をそなえた公正な医療事故調査制度を確立することが私たちの切なる願いです。

目 的

医療事故の原因を究明して、再発防止を図り、
医療事故にあった患者・家族への公正な対応を目的としたもの

性 格

公正中立性：中立の立場で、手続と調査内容が公正であること
透明性：公正中立に調査が行われていることが外部からみて明らかなこと
専門性：事故分析の専門家によって、原因究明・再発防止を図ること
独立性：行政処分・刑事処分などを行う部署から独立していること
実効性：医療安全体制づくりに、国が十分な予算措置を講じること

氏 名	住 所

署名要請団体：医療版事故調推進フォーラム

E-mail：info@ijc-forum.com ホームページ：<http://www.ijc-forum.com/>

署名送付先 〒179-0081 東京都練馬区北町 2-29-13 森ビル 2階 きのした法律事務所 内

【医療事故調査制度の設立に関するこれまでの動き】

- 99年1月11日 横浜市立大学病院患者取り違え事故 2月11日 都立広尾病院事件（消毒薬誤注入）
7月11日 割り箸死事故
- 04年4月 日本内科学会、日本外科学会、日本病理学会及び日本医学会の共同声明「診療行為に関連した患者死亡の届出について～中立的専門機関の創設に向けて～」
- 04年9月 日本医学会加盟の主な19学会の共同声明「診療行為に関連した患者死亡の届出について～中立的専門機関の創設に向けて～」
「医療の安全と信頼の向上のためには、予期しない患者死亡が発生した場合や、診療行為に関連して患者死亡が発生したすべての場合について、中立的専門機関に届出を行う制度を可及的速やかに確立すべきである。」
- 05年9月 診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業開始
- 06年6月 医療制度改革に関する国会審議
第三者機関による調査、紛争解決の仕組み等について必要な検討を行うとの附帯決議
- 07年3月 厚生労働省「診療行為に関連した死亡の死因究明等のあり方に関する課題と検討の方向性」
- 07年4月20日～08年12月1日
「診療行為に関連した死亡に係る死因究明等の在り方に関する検討会」を17回開催
- 07年10月 厚生労働省「診療行為に関連した死亡の死因究明等の在り方に関する試案－第二次試案－」
- 07年12月 自由民主党医療紛争処理のあり方検討会「診療行為にかかる死因究明制度等について」
- 08年4月 厚生労働省「医療の安全の確保に向けた医療事故による死亡の原因究明・再発防止等の在り方に関する試案－第三次試案－」
- 08年6月 厚生労働省「医療安全調査委員会設置法案（仮称）大綱案」
- 08年11月 医療版事故調推進フォーラム「医療事故調査機関の早期設立を求める」署名活動開始
- 12年2月15日～13年5月29日
「医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会」を13回開催
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000008zaj.html#shingi127361>
- 13年5月 厚生労働省「『医療事故に係る調査の仕組み等に関する基本的なあり方』について」
<http://www.mhlw.go.jp/stf.shingi/2r985200000339xk-att/2r98520000033a1k.pdf>
- 14年6月 第三者医療事故調査機関の創設を含む医療事故調査制度の法制化
- 15年10月 新しい医療事故調査制度の運用スタート